



(証券コード 8274)



株主の皆様へ

## 第65期 中間報告書 (第2四半期)

平成22年3月1日から平成22年8月31日まで



## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成22年8月31日をもって、第65期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出の回復と国の経済対策の効果等により景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は非常に厳しく、アメリカや欧州等の景気減速懸念の高まりや急激な円高など先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの影響、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定し、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、新たなスタートを切りました。主な施策として①新店開発（3年間で14店舗）、②既存店の改造（売場と商品の大幅な変更）、③人材の育成（各階層ごとに教育プログラムを導入）等を積極的に推進いたしました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、個人消費の低迷や競争の激化等による既存店売上高の減少及び粗利益額の減少等の影響により、売上高は405億79百万円

（前年同期比2.1%減）、営業利益は3億62百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は4億82百万円（前年同期比46.8%減）となりました。また、四半期純利益は、税務上の欠損金の繰越期間が終了したため、当期より法人税等の負担が増加し、1億80百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

### 1. 事業別営業概況

(1) 小売業 売上高 390億48百万円（前年同期比2.3%減）

#### 〔株式会社東武ストア〕

##### <1> 新店の開設と既存店の改造

###### ①新店の開設

本年7月15日に朝霞店（埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡）を開設し、当社の店舗は本年8月31日現在で合計56店舗となりました。

###### ②既存店の改造

厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大など売場と商品の大幅な変更により、商品力と販売力の強化を図る改造を南葛西店、豊春店、大森店、前野町店、桶川店及び大師前店の6店舗で行い、いずれの店舗も売上向上に大きく貢献いたしました。

##### <2> 「良質スーパー」のレベルアップ

生産者が分かる地場野菜取扱の拡大、小分け商品の品揃えの充実を図る等「商品力の強化」を図りました。また、店舗の状況に対応した鮮度管理の精度向上のため、鮮度管理や販売方法のルールの一部見直しを

行うなど「鮮度の強化」を積極的に推進いたしました。さらに、分かりやすい表示実現の一環としてプライスカードの大型化を行うなど「販売の質のレベルアップ」に引き続き徹底して取り組みました。

##### <3> 売上、粗利向上策

- ①新柏店、白井店及び西国分寺店で営業時間を延長しナイトマーケットの拡大を図りました。本年8月31日現在で全56店舗のうち49店舗が24時間もしくは深夜営業店舗となっております。
- ②「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販に継続して取り組みました。

##### <4> 顧客満足度アップのための施策

- ①接客向上キャンペーン、専門の調査会社による店舗オペレーションの遂行度調査の実施等を通じて接客サービスの向上に努めました。また、本年6月より店長及びマネージャーなど店舗の管理職約350名を対象に「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施しております。
- ②正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることを目的に、本年7月より自動釣銭機の導入を本格的に開始いたしました。

##### <5> 経費削減のための施策

電気使用量の徹底した削減による水道光熱費の削減及び経営コンサルタント指導のもと、器具備品や設備投資等に係る経費削減に継続して取り組みました。

##### <6> 環境に対する取り組み

- ①オール電化店舗への切り替え等を当第2四半期に5店舗で行い、本年8月31日現在で25店舗がオール電化店舗となっております。また、省エネ効果の高い設備（キャノピー照明、冷凍食品のリーチインケース等）を積極的に導入いたしました。
- ②レジ袋の削減効果を上げるため、レジ袋を辞退されたお客様に対して、レジにて1回2円引きする取組を本年7月より開始いたしました。

#### 〔株式会社東武フーズ〕

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等運営し、効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

(2) その他 売上高 15億31百万円（前年同期比3.8%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。また当社物流センターにおける配送料収入等がありません。



当第2四半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	15,595	38.4	△0.2
生鮮食品	14,572	35.9	△1.9
(食品計)	(30,167)	(74.3)	(△1.0)
衣料品	1,585	3.9	△5.3
生活用品	1,387	3.4	△5.6
商事	229	0.6	△18.7
専門店	5,678	14.0	△6.3
小計	39,048	96.2	△2.3
その他			
警備業等	1,531	3.8	+3.8
合計	40,579	100.0	△2.1

2. 通期の見通し  
連結業績見込

売上高	830億円 (前期比 1.8%増)
営業利益	10億円 (前期比28.2%減)
経常利益	12億円 (前期比25.8%減)
当期純利益	4億30百万円 (前期比81.2%減)

小売業界では引き続き個人消費の低迷、デフレの影響、販売競争の激化など非常に厳しい状況が予測される中で、当社グループにおきましては、「利益に対して貪欲になり業務に取り組む」、「店舗毎の戦いという意識を持つ」、「全員で汗をかいて各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を徹底して確実に実施する」という方針のもと、「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標を確実に達成するため、同中期経営計画の重点施策である①新店開発、②既存店の改造、③人材の育成を積極的に推進してまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成22年11月

取締役社長 宮内正敬

トピックス

既存店の改造

南葛西店(3月19日)、豊春店(4月16日)、大森店(4月23日)、前野町店(5月14日)、桶川店(6月4日)、大師前店(6月25日)の6店舗で売場と商品の大幅な変更を伴う改造を行いました。

(豊春店の日配食品、惣菜売場)



倉庫を縮小して惣菜等の売場を拡大し品揃えを強化いたしました。改造オープン以来お客様から大変好評をいただき、売上も順調に推移しております。

(前野町店の惣菜売場)

厨房をシースルー化して、鮮度感、臨場感をアピールしております。また、お好み焼きや焼き鳥の実演販売を強化して、出来たてをお客様に提供しております。



(大師前店の日配食品売場)



キャンピー照明を採用することで棚毎の照明を減らして、電気使用量の削減を図り大幅な省エネを実現しております。

新店(朝霞店)オープン

平成22年7月

平成22年7月15日(木)に東武東上線「朝霞駅」南口に56店舗目となる「朝霞店」をオープンいたしました。駐車場を2階と屋上に配置した24時間営業の良質スーパーです。

(地場野菜売場)



生産者の顔が見えて安心・安全な地場近郊野菜はいつも新鮮でお客様に大変好評をいただいております。

(魚惣菜売場)

お魚屋さんのお寿司、焼き魚、煮魚など魚惣菜を豊富に品揃えしております。



(インスタアベーカーリー)



インスタアベーカーリーの専門店の「リトルマーメイド」が、美味しい焼きたてパンを提供しております。また、お客様休憩所を併設し、大変好評をいただいております。

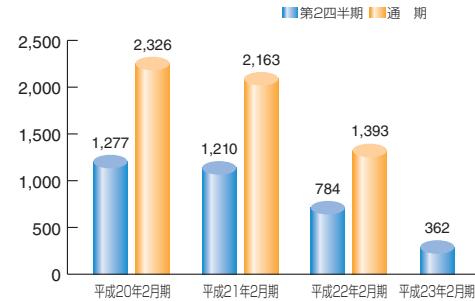


## ■ 営業成績の推移（連結）

■売上高（単位：百万円）



■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■四半期（当期）純利益（単位：百万円）



(単位：百万円)

区分	平成20年2月期		平成21年2月期		平成22年2月期		平成23年2月期
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高	40,391	80,956	41,605	82,456	41,447	81,524	40,579
営業利益	1,277	2,326	1,210	2,163	784	1,393	362
経常利益	1,344	2,496	1,321	2,388	908	1,617	482
四半期(当期)純利益	1,207	1,997	1,149	2,042	794	2,285	180

(注) 平成22年2月期から四半期報告制度が導入され、従来の「中間期」に該当する期間が「第2四半期累計期間」に変更となりました。本報告書では、平成21年2月期以前における「中間期」も含めて当該期間を「第2四半期」と記載しております。

## ■ 第2四半期決算の概要（連結）

■四半期連結貸借対照表（要旨）

科目	当第2四半期末 (平成22年8月31日現在)	前第2四半期末 (平成21年8月31日現在)	前期末 (平成22年2月28日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	8,933	9,301	10,517
固定資産	23,528	21,116	22,478
有形固定資産	14,463	12,847	13,524
無形固定資産	196	282	243
投資その他の資産	8,867	7,986	8,710
<b>資産合計</b>	<b>32,461</b>	<b>30,417</b>	<b>32,996</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	6,073	5,875	5,973
固定負債	4,295	3,207	4,326
<b>負債合計</b>	<b>10,369</b>	<b>9,083</b>	<b>10,300</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	25,549	24,595	26,078
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061	8,061
利益剰余金	8,533	7,565	9,056
自己株式	△ 68	△ 54	△ 61
評価・換算差額等	△ 3,457	△ 3,261	△ 3,382
その他有価証券評価差額金	△ 5	190	68
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451	△ 3,451
<b>純資産合計</b>	<b>22,092</b>	<b>21,334</b>	<b>22,695</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>32,461</b>	<b>30,417</b>	<b>32,996</b>

ポイント①

ポイント②

ポイント③

### ポイント①

当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べ5億34百万円減少し、324億61百万円となりました。新店開設及び店舗改造等により有形固定資産が9億39百万円増加しましたが、現金及び預金が3億79百万円、預け金が9億5百万円、未収入金が回収により1億57百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

### ポイント②

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ68百万円増加し、103億69百万円となりました。未払金が1億91百万円、借入金が1億円、リース債務が41百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が4億56百万円増加したこと等が要因です。

### ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ6億3百万円減少し、220億92百万円となりました。四半期純利益1億80百万円による増加と、剰余金の配当7億2百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したこと等が要因です。



■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

科 目	当第2四半期 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	40,579	41,447	81,524
売上原価	29,953	30,627	60,030
売上総利益	10,626	10,819	21,493
販売費及び一般管理費	10,263	10,034	20,099
営業利益	362	784	1,393
営業外収益	149	148	292
営業外費用	29	24	67
経常利益	482	908	1,617
特別損失	107	57	485
税金等調整前四半期(当期)純利益	375	850	1,132
法人税、住民税及び事業税	79	55	111
法人税等調整額	114	0	△ 1,263
四半期(当期)純利益	180	794	2,285

ポイント ④

当第2四半期は、新店による増収はあったものの個人消費の低迷や競争の激化等による既存店売上高の減少により売上高は前年同期比2.1%減少しました。売上高の減少による売上総利益の減少に加え、新店の経費増があり、水道光熱費等の経費削減に努めましたが経常利益は前年同期比46.8%の減少となりました。当第2四半期は6店舗の改造を実施し、これに係る撤去・除却損等が特別損失として1億7百万円発生しました。さらに税金費用が発生し、四半期純利益は前年同期比77.3%の減少となりました。

ポイント ⑤

当第2四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ12億85百万円減少し、51億52百万円となりました。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)  
営業活動の結果得られた資金は14億82百万円となり、前年同期に比べ3億28百万円収入が減少しました。税金等調整前四半期純利益が前年同期比4億75百万円減少したこと等によるものです。  
(投資活動によるキャッシュ・フロー)  
投資活動の結果使用した資金は19億20百万円となり、前年同期に比べ6億8百万円支出が増加しました。新店1店舗の開設及び6店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出が2億55百万円、計画店に係る建設協力金等の支出が3億85百万円、それぞれ前年同期に比べ増加したこと等によるものです。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)  
財務活動の結果使用した資金は8億47百万円となり、前年同期に比べ86百万円支出が減少しました。配当金の支払いが前年同期比2億10百万円増加しましたが借入金返済による支出が前年同期比3億41百万円減少したこと等によるものです。

ポイント ④

ポイント ⑤

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当第2四半期 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482	1,810	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920	△ 1,312	△ 1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 847	△ 933	△ 1,126
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,285	△ 435	419
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	6,018	6,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,152	5,583	6,438

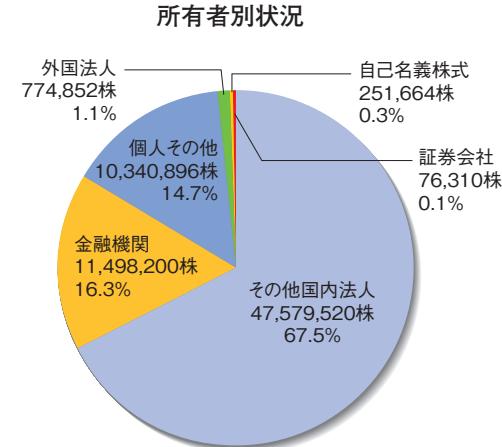
■ 株式の状況 (平成22年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株  
発行済株式の総数 70,521,442株  
(うち自己株式251,664株)  
株主数 5,075名  
大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.1
東武鉄道株式会社	18,575	26.4
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5
東武ストア取引先持株会	1,501	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布



■ 役員 (平成22年8月31日現在)

代表取締役	取締役	取締役	役員	宮内正敬
常務取締役	取締役	取締役	役員	永井利幸
常務取締役	取締役	取締役	役員	杉生繁美
常務取締役	取締役	取締役	役員	丹羽茂美
取締役	取締役	取締役	役員	長岡秀実
取締役	取締役	取締役	役員	土金信彦
取締役	取締役	取締役	役員	山本秀昭
取締役	取締役	取締役	役員	戸口成之
取締役	取締役	取締役	役員	根津嘉澄
取締役	取締役	取締役	役員	保坂直之
取締役	取締役	取締役	役員	芝尾晃
常勤監査役	監査役	監査役	役員	丸内武
監査役	監査役	監査役	役員	中嶋直孝
監査役	監査役	監査役	役員	水本圭昭

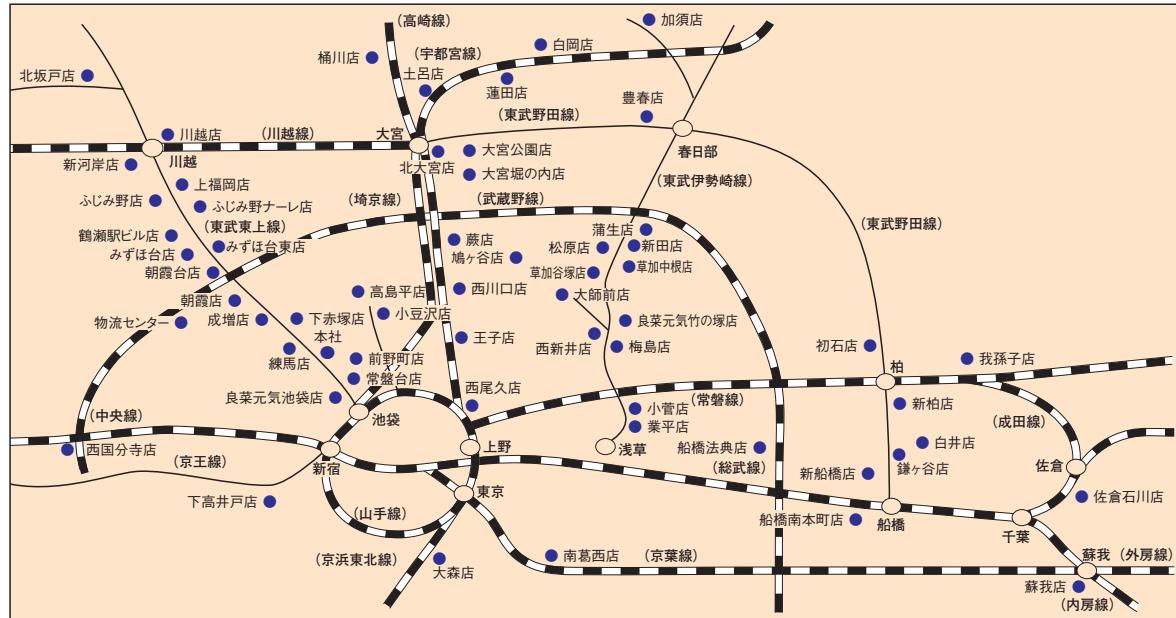


## ■ 会社の概要 (平成22年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 創業 昭和34年6月1日  
 設立 昭和35年12月10日  
 資本金 9,022,000,000円  
 店舗数 56店  
 惣菜ショップ数 (良菜元気) 2店  
 従業員数 772名 (男性659名、女性113名)  
 上記の従業員数には、出向者38名及びパートタイマー2,048名 (1日8時間換算) は含まれておりません。

グループ会社  
 株式会社東武警備サポート  
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号  
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業  
 株式会社東武フーズ  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 事業内容 ファストフード店・インスタペカーリー等の運営

## 事業所の一覧



## ■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
 時株主総会日 毎年5月  
 基準 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。  
 公告方法 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### 株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待方法			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

### 2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、タバコ及び当社指定の商品を除きます。)

### 株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は上記記載の電話照会先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。